

附属明細書

(金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当 期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	171	18	0	189	45	16	144	
	器具備品	1,498	19	2	1,515	874	378	642	
	車両	8	-	-	8	8	3	0	
	計	1,677	37	2	1,712	926	396	786	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	171	18	0	189	45	16	144	
	器具備品	1,498	19	2	1,515	874	378	642	
	車両	8	-	-	8	8	3	0	
	計	1,677	37	2	1,712	926	396	786	
無形固定資産 (その他の資産)	商標権	2	-	-	2	0	0	1	
	ソフトウェア	742	645	-	1,387	623	316	764	
	計	743	645	-	1,389	623	316	766	
その他の資産	預託金	303	87	-	390	-	-	390	
	計	303	87	-	390	-	-	390	
有価証券		-	31,011	3,003	28,009	-	-	28,009	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	利付国債(10年)第220回	2,647	2,500	2,645	-		
	利付国債(10年)第230回	2,557	2,500	2,556	-		
	利付国債(10年)第238回	2,589	2,500	2,588	-		
	利付国債(10年)第249回	2,388	2,500	2,389	-		
	利付国債(5年)第35回	2,507	2,500	2,507	-		
	北海道公募公債(5年)平成15年度第9回	498	500	498	-		
	東京都公募公債第607回	1,497	1,500	1,497	-		
	神奈川県公募公債第125回	998	1,000	998	-		
	神奈川県公募公債(5年)第9回	498	500	498	-		
	京都府公募公債平成15年度第4回	498	500	498	-		
	大阪府公募公債(5年)第8回	995	1,000	995	-		
	広島県平成14年度特別第2号公債	943	1,000	943	-		
	大阪府特別第217回公債	1,012	1,000	1,012	-		
	第824回 政府保証公営企業債	2,431	2,500	2,431	-		
	第6回 政府保証中部国際空港債	1,199	1,200	1,199	-		
	政府保証第94回 預金保険機構債券	2,494	2,500	2,494	-		
	政府保証第12回 国民生活債券	1,299	1,300	1,299	-		
	第772回 政府保証公営企業債	963	900	963	-		
	計	28,011	27,900	28,009	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	其他有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額合計				28,009			

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7.引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	129	117	129	-	117	
計	129	117	129	-	117	

8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	262,555	83,442	345,997	168,266	75,463	243,729	
未収収益							
一般債権	0	11	11	0	0	0	
保険代位債権等に係る債権	117,884	7,584	125,469	110,778	6,640	117,418	
未収保険料							
一般債権	5,894	578	5,316	0	0	0	
再保険貸							
一般債権	5,418	4,628	10,046	0	0	0	
その他の資産							
一般債権	75	14	61	0	0	0	
計	391,828	95,072	486,900	279,043	82,103	361,147	

9.退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	26	32	3	55	期末要支給額を記載しております。

10.法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	100	176	100	176	(注1)
責任準備金	4,734	8,061	4,734	8,061	(注1)
貸倒引当金	279,043	361,147	279,043	361,147	(注2)
計	283,877	369,384	283,877	369,384	

(注1) 独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく「経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年3月29日平成13-03-27貿第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2) 貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11.債務保証の明細

該当事項はありません。

12.資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	104,352	-	-	104,352	
計	104,352	-	-	104,352	
資本剰余金					
保険代位債権等評価差額金	4,828	113,347	82,493	35,683	被出資債権等(未収収益を除く)の評価差額であります。
計	4,828	113,347	82,493	35,683	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	4,828	113,347	82,493	35,683	

13.積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	18,402	7,233	-	25,635	前期末の当期末処分利益を全額積立金に計上しております。

14.目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(800) 67,206	(1) 4	(-) 3,246	(-) 1
職員	(-) 1,281,692	(-) 151	(-) -	(-) -
合計	(800) 1,348,898	(1) 155	(-) 3,246	(-) 1

(注)

1. 役員報酬基準の概要
 - 理事長 1,209,700円
 - 理事(*) 1,033,300円
 - 理事 958,000円
 - 監事 755,900円 を月額として支給しております。

(*)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事。
 その他諸手当については、独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。
 非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
2. 支給人員
 - 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
3. 非常勤役員の支給額
 - 非常勤役員については外数を()で記載しております。
4. 職員給与基準の概要
 - 職員の給与は俸給及び諸手当としております。
 - 給与は、独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
5. 役員退職手当基準の概要
 - 独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
6. 職員退職手当基準の概要
 - 独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

18. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
譲渡性預金	35,000	
普通預金	16,104	
定期預金	10,000	
現金	0	
合計	61,104	

(2) 保険代位債権等

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	341,941	
(内訳) ナイジェリア	99,780	
キューバ	47,451	
ロシア	44,033	
アルゼンティン	39,623	
アルジェリア	17,338	
他	93,715	
信用事故債権	4,056	
合計	345,997	

(3) 未収収益

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る未収利息	125,469	
銀行預金等未収利息	11	
合計	125,479	

(4) 未収保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	4,127	
海外事業資金貸付保険	1,049	
受再保険	82	
輸出手形保険	56	
海外投資保険	2	
前払輸入保険	0	
合計	5,316	

(5) 再保険貸

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
国からの再保険金の未回収額	9,401	
国からの返還再保険料の未回収額	645	
合計	10,046	

(6) 再保険借

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
国への再保険料の未払額	8,559	
国への再保険金回収額の未払額	1,242	
合計	9,800	

(7)前受保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
保険責任期間が翌期以降に開始する保険契約の保険料	5,238	
合計	5,238	

(8)未払金

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る控除利息	4,612	
4月受渡有価証券	2,917	
保険料返還予定額	469	
次期システム開発費用	335	
現行システム改造費用	267	
信用事故債権に係る控除利息	115	
その他	16	
合計	8,731	

(9)正味収入保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	6,858	
海外事業資金貸付保険	1,832	
海外投資保険	465	
輸出手形保険	75	
受再保険	17	
短期限度額設定型貿易保険 (製造業用)	6	
前払輸入保険	1	
合計	9,253	

(10)事業費及び一般管理費

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
業務委託費	1,051	
給与	940	
情報処理費	570	
減価償却費	397	
賃借料	360	
ソフトウェア償却	316	
賞与	282	
法定福利費	145	
顧問料 (弁護士 会計士等)	144	
賞与引当金繰入	117	
外国旅費	98	
通信運搬費	67	
保守料	62	
退職手当引当金繰入	32	
広告宣伝費	22	
水道光熱費	19	
研修費	14	
会費	14	
消耗品費	13	
印刷 製本費	12	
その他	31	
合計	4,705	

2.0. 関連公益法人等に関する事項

(1)法人の名称	財団法人貿易保険機構																				
(2)業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易保険に関する情報の収集・提供 ・外国企業の信用調査 ・貿易保険に関する諸事業への協力等 																				
(3)当法人との関係	貿易保険関連業務の委託 貿易保険引受支援業務 貿易保険信用調査支援業務 貿易保険査定・回収支援業務 貿易保険制度普及・広報支援																				
(4)役員の名 (平成 16 年 4 月 1 日現在)	会長 豊島 格、副会長 森口 隆宏、横田 昭、理事長 大津 幸男 理事 穂田 宏、秋吉 英彦、今村 哲男、内海 博基、近藤 芳正、 斎藤 哲、島崎 憲明、鈴木 孝男、南 尚、藤本 康男、吉沢 信、 監事 角田 博、名尾 良泰																				
(5)関連公益法人と当法人の取引の関連図	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="4">①日本貿易保険</td> </tr> <tr> <td>引受支援業務</td> <td>信用調査支援業務</td> <td>査定・回収業務</td> <td>制度普及・広報支援業務</td> </tr> <tr> <td colspan="4">↓業務委託</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td>信用調査部、審査室</td> <td colspan="2">広報・研修部</td> </tr> <tr> <td colspan="4">②貿易保険機構</td> </tr> </table>	①日本貿易保険				引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務	↓業務委託				業務部	信用調査部、審査室	広報・研修部		②貿易保険機構			
①日本貿易保険																					
引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務																		
↓業務委託																					
業務部	信用調査部、審査室	広報・研修部																			
②貿易保険機構																					
(6)関連公益法人の財務状況	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産</td> <td>1,076,387,994 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>196,038,383 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>880,349,611 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期収入合計額</td> <td>722,199,358 円</td> <td>(2003 年 4 月 1 日から 2004 年</td> </tr> <tr> <td>当期支出合計額</td> <td>708,296,845 円</td> <td>3 月 31 日における財務状況</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額</td> <td>13,902,513 円</td> <td>の数値)</td> </tr> </table>	資産	1,076,387,994 円		負債	196,038,383 円		正味財産	880,349,611 円		当期収入合計額	722,199,358 円	(2003 年 4 月 1 日から 2004 年	当期支出合計額	708,296,845 円	3 月 31 日における財務状況	当期収支差額	13,902,513 円	の数値)		
資産	1,076,387,994 円																				
負債	196,038,383 円																				
正味財産	880,349,611 円																				
当期収入合計額	722,199,358 円	(2003 年 4 月 1 日から 2004 年																			
当期支出合計額	708,296,845 円	3 月 31 日における財務状況																			
当期収支差額	13,902,513 円	の数値)																			
(7)関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし																				
(8)関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし																				
(9)関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし																				
(10) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連公益法人の事業収入(a)</td> <td>699,383,244 円</td> </tr> <tr> <td>当法人の発注等に係る金額(b)</td> <td>526,740,870 円</td> </tr> <tr> <td>割合(b/a)</td> <td>75%</td> </tr> </table>	関連公益法人の事業収入(a)	699,383,244 円	当法人の発注等に係る金額(b)	526,740,870 円	割合(b/a)	75%														
関連公益法人の事業収入(a)	699,383,244 円																				
当法人の発注等に係る金額(b)	526,740,870 円																				
割合(b/a)	75%																				